



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年 5月12日

上場会社名 科研製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4521 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kaken.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄 TEL (03)5977-5002  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月12日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年 6月30日 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	72,979	3.6	7,342	5.4	6,742	8.8
16年3月期	70,453	1.7	6,966	5.7	6,194	4.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,340	23.3	35.71	27.84	6.8	6.1	9.2
16年3月期	2,708	34.8	28.57	22.34	5.8	5.6	8.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 92,457,227 株 16年3月期 93,622,325 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	12.00	6.00	6.00	1,107	33.6	2.2
16年3月期	10.00	4.50	5.50	931	35.0	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	112,356	50,035	44.5	543.22
16年3月期	109,266	47,750	43.7	515.67

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 92,037,418 株 16年3月期 92,532,814 株  
 期末自己株式数 17年3月期 2,885,364 株 16年3月期 1,985,560 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期	36,600	3,500	1,800	6.00		
通 期	74,200	7,200	3,600		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

## 個別財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	<b>59,311</b>	<b>54.3</b>	<b>63,402</b>	<b>56.4</b>	<b>4,090</b>
現金及び預金	12,800		16,951		4,151
受取手形	2,296		3,030		734
売掛金	29,849		30,179		330
有価証券	149		149		
たな卸資産	11,022		10,185		836
繰延税金資産	941		1,272		330
その他	2,266		1,645		620
貸倒引当金	13		13		0
<b>固定資産</b>	<b>49,862</b>	<b>45.6</b>	<b>48,954</b>	<b>43.6</b>	<b>907</b>
有形固定資産	24,578	22.5	24,412	21.8	166
建物及び構築物	18,532		17,724		807
機械装置	1,580		1,629		49
土地	3,567		3,853		285
その他	898		1,204		306
無形固定資産	269	0.2	259	0.2	10
ソフトウェア	223		216		6
その他	46		43		3
投資その他の資産	25,013	22.9	24,282	21.6	731
投資有価証券	7,051		6,964		87
長期貸付金	8,672		8,581		91
長期前払費用	2,215		1,549		665
繰延税金資産	4,025		3,928		96
その他	3,239		3,449		210
貸倒引当金	191		191		0
<b>繰延資産</b>	<b>92</b>	<b>0.1</b>			<b>92</b>
社債発行費	92				92
<b>資産合計</b>	<b>109,266</b>	<b>100.0</b>	<b>112,356</b>	<b>100.0</b>	<b>3,090</b>

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	<b>24,902</b>	<b>22.8</b>	<b>26,554</b>	<b>23.7</b>	<b>1,651</b>
支払手形	298		162		136
買掛金	12,223		12,448		224
短期借入金	6,487		5,380		1,107
未払金	2,630		3,190		560
未払法人税等	90		2,112		2,022
未払消費税等	358		261		96
賞与引当金	1,154		1,122		31
返品調整引当金	11		9		1
売上割戻引当金	756		960		203
その他	892		905		13
<b>固定負債</b>	<b>36,614</b>	<b>33.5</b>	<b>35,767</b>	<b>31.8</b>	<b>846</b>
社債	10,000		10,000		
転換社債	7,849		7,394		455
長期借入金	3,000		3,000		
長期未払金	8,761		8,560		200
退職給付引当金	6,442		6,106		335
役員退職慰労引当金	228		276		48
その他	333		429		96
<b>負債合計</b>	<b>61,516</b>	<b>56.3</b>	<b>62,321</b>	<b>55.5</b>	<b>805</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>17,000</b>	<b>15.5</b>	<b>17,127</b>	<b>15.2</b>	<b>127</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,735</b>	<b>14.4</b>	<b>15,873</b>	<b>14.1</b>	<b>138</b>
資本準備金	15,735		15,862		126
その他資本剰余金			11		11
<b>利益剰余金</b>	<b>15,161</b>	<b>13.9</b>	<b>17,404</b>	<b>15.5</b>	<b>2,242</b>
利益準備金	1,413		1,413		
任意積立金	6,263		7,248		985
固定資産圧縮積立金	263		248		14
別途積立金	6,000		7,000		1,000
当期末処分利益	7,484		8,742		1,257
その他有価証券評価差額金	983	0.9	1,344	1.2	361
<b>自己株式</b>	<b>1,130</b>	<b>1.0</b>	<b>1,715</b>	<b>1.5</b>	<b>584</b>
<b>資本合計</b>	<b>47,750</b>	<b>43.7</b>	<b>50,035</b>	<b>44.5</b>	<b>2,285</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>109,266</b>	<b>100.0</b>	<b>112,356</b>	<b>100.0</b>	<b>3,090</b>

## 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
<b>売 上 高</b>	<b>70,453</b>	<b>100.0</b>	<b>72,979</b>	<b>100.0</b>	<b>2,526</b>
売 上 原 価	35,233	50.0	36,727	50.3	1,494
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>35,220</b>	<b>50.0</b>	<b>36,252</b>	<b>49.7</b>	<b>1,031</b>
返品調整引当金繰入額	1	0.0			1
返品調整引当金戻入額			1	0.0	1
販売費及び一般管理費	28,251	40.1	28,911	39.6	659
<b>営 業 利 益</b>	<b>6,966</b>	<b>9.9</b>	<b>7,342</b>	<b>10.1</b>	<b>375</b>
営業外収益	515	0.7	511	0.7	4
受取利息及び配当金	323		319		4
そ の 他	191		191		0
営業外費用	1,287	1.8	1,110	1.6	176
支 払 利 息	438		422		15
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	524		524		
そ の 他	324		163		160
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,194</b>	<b>8.8</b>	<b>6,742</b>	<b>9.2</b>	<b>547</b>
特別利益	189	0.3	145	0.2	44
固 定 資 産 売 却 益			63		63
投 資 有 価 証 券 売 却 益	181				181
関 係 会 社 株 式 売 却 益			81		81
そ の 他	8		0		7
特別損失	1,603	2.3	1,052	1.4	551
過 年 度 社 会 保 険 料	195				195
固 定 資 産 売 却 損			3		3
固 定 資 産 除 却 損	42		65		22
固 定 資 産 臨 時 償 却			68		68
長 期 前 払 費 用 償 却	171				171
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,160		873		287
そ の 他	32		42		9
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>4,780</b>	<b>6.8</b>	<b>5,835</b>	<b>8.0</b>	<b>1,054</b>
法人税、住民税及び事業税	2,070	3.0	2,976	4.1	906
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	482	0.7	483
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>2,708</b>	<b>3.8</b>	<b>3,340</b>	<b>4.6</b>	<b>631</b>
前 期 繰 越 利 益	5,197		5,956		759
中 間 配 当 額	422		554		132
自 己 株 式 処 分 差 損	0				0
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>7,484</b>		<b>8,742</b>		<b>1,257</b>

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期未処分利益	7,484	8,742
固定資産圧縮積立金取崩額	14	13
計	7,499	8,755
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	508 ( 1株につき5円50銭)	552 ( 1株につき6円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	33 ( 4 )	39 ( 5 )
任 意 積 立 金	1,000	1,000
別 途 積 立 金	1,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	5,956	7,164

- (注) 1 . 平成16年12月9日に554百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
- 2 . その他資本剰余金11百万円は、次期に繰り越すことといたしました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

(イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式....移動平均法による原価法

#### (ハ)その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3～60年

機械装置.....7～8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

## **[ 追加情報 ]**

### 外形標準課税制度導入

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が168百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 担保に供している資産		
有形固定資産	12,210 百万円	11,929 百万円
投資有価証券	1,744 百万円	1,324 百万円
2. 受取手形割引高	1,250 百万円	百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	24,541 百万円	25,974 百万円
4. 売掛債権譲渡額	百万円	1,351 百万円
5. 発行済株式総数	普通株式 94,518 千株	普通株式 94,922 千株
6. 自己株式	普通株式 1,985 千株	普通株式 2,885 千株
7. 配当制限(＊)	983 百万円	1,344 百万円

\* 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額であります。



## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 前 期 )	( 当 期 )
取 得 価 額 相 当 額	15 百万円	15 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9 百万円	10 百万円
期 末 残 高 相 当 額	5 百万円	4 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	5 百万円	3 百万円
合 計	7 百万円	5 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 百万円	2 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 百万円	1 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 前 期 )	( 当 期 )
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金繰入超過額	521 百万円	456 百万円
売上割戻引当金繰入額	307 百万円	390 百万円
貯蔵品損金否認額	77 百万円	134 百万円
金融商品減損額	1,694 百万円	2,062 百万円
試験研究費償却超過額	181 百万円	40 百万円
長期前払費用償却超過額	978 百万円	836 百万円
退職給付引当金	1,890 百万円	1,923 百万円
役員退職慰労引当金	92 百万円	112 百万円
貸倒引当金繰入超過額	76 百万円	76 百万円
その他の	67 百万円	332 百万円
小計	5,888 百万円	6,367 百万円
評価性引当額	76 百万円	82 百万円
合計	5,812 百万円	6,284 百万円
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	170 百万円	161 百万円
その他有価証券評価差額金	675 百万円	922 百万円
合計	845 百万円	1,084 百万円
繰延税金資産の純額	4,966 百万円	5,200 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	40.69 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.19 %	8.63 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91 %	0.57 %
住民税均等割	1.68 %	1.39 %
試験研究費税額控除	6.24 %	7.85 %
その他の	3.43 %	0.47 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34 %	42.76 %

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動（平成17年6月29日付 予定）

#### （1）新任取締役候補

取締役	矢嶋 基之	（現 執行役員研究開発本部長）
取締役	大沼 哲夫	（現 執行役員営業企画部長）
取締役	石田 雅朗	（現 執行役員国際事業部長）

#### （2）退任予定取締役

常務取締役	神林 義憲	（常勤顧問就任予定）
取締役	堀 正大	（常勤顧問就任予定）

### 3. 執行役員の変動（平成17年7月1日付 予定）

#### （1）執行役員の選任（平成17年4月26日開催の取締役会で決定しております。）

執行役員	田村 誠	（現 臨床開発部長）
執行役員	村山 和夫	（現 静岡工場長）
執行役員	中島 敏夫	（現 薬制部門長・薬事部長）
執行役員	小島 進	（現 学術部長）

#### （2）執行役員の退任予定

執行役員	村木 靖彦	（科研ファルマ株式会社 社長就任予定）
執行役員	東 常政	（科研不動産サービス株式会社 社長就任予定）
執行役員	矢嶋 基之	（取締役就任予定）
執行役員	石田 雅朗	（取締役就任予定）
執行役員	大沼 哲夫	（取締役就任予定）